

平成29年12月22日  
企画調整課

## 平成30年度政府予算案等の決定状況についての 知事コメント

本日、平成30年度政府予算案（以下「当初予算」という。）及び平成29年度補正予算案（以下「補正予算」という。）が閣議決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

### 1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

平成30年度の地方財政対策については、歳出特別枠が廃止となったものの、公共施設等の老朽化対策の充実や、引き続き、まち・ひと・しごと創生事業費が1兆円計上されたこと等により、前年度を上回る地方一般財源総額が確保されたところです。この結果については、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

なお、地方の基金残高に関する議論もありましたが、平成30年度は地方の強い主張もあり、その増加を理由とした地方交付税の削減は見送られたところです。地方財政を巡って

は、引き続き厳しい議論が展開されることが想定されるものの、地方が地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組むため、今後とも地方財源の充実・確保が図られることを強く求めるものです。

## 2 地方創生関係（一覧表 1 頁）

地方創生関係では、当初予算において「地方創生推進交付金」が今年度と同額の 1, 0 0 0 億円と決定されたほか、補正予算において「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」6 0 0 億円が盛り込まれたところであり、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものとして、一定の評価をしています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

## 3 東北観光復興関係（一覧表 4 頁）

東北観光復興関係では、当初予算において、東北の観光復興の加速化に向け、インバウンドを呼び込むための取組を支援する「東北観光復興対策交付金」が今年度と同額の 3 3 億円と決定されました。

県では、同交付金により、インバウンド対策を加速化した結果、現在、震災前と比較した外国人宿泊者数は、全国平均を上回る東北で最も大きな伸び率となっており、また実数としても東北で最も多くなっています。平成30年度においても、東北のインバウンドの牽引役として、東北各県等とも連携しながら、同交付金を活用して一層の誘客拡大に取り組んでいきます。

#### **4 子育て支援関係（一覧表2頁）**

子育て支援関係では、地域における少子化対策強化のための「地域少子化対策重点推進交付金」が補正予算で20億円、当初予算で10億円と決定されました。

また、保育士等の確保に係る予算が補正予算で13億円と決定されたところです。

県としては、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、子ども・子育てに関する各種施策に総合的に取り組んでいきたいと考えています。

#### **5 公共事業関係**

##### **＜防災公共の推進＞（一覧表3頁）**

防災関係では、当初予算において、「防災・安全交付金」が全国枠で国費1兆1,117億円と決定されました。

この交付金は、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・

津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など、地域における総合的な取組を集中支援するとされていることから、「防災公共」に必要な防災事業の推進は着実に図られるものと考えています。

県としては、今後とも青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」に関する取組を引き続き推進できるよう、国に対して働きかけていきます。

### ＜道路関係＞（一覧表 3 頁）

道路関係では、当初予算において、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費が全国枠で国費 1 兆 6, 6 7 7 億円と決定され、今年度と比較して 0. 1 % 増となりました。

また、防災・減災対策や老朽化対策の集中的な支援のための「防災・安全交付金」及び、主要幹線道路の整備など、地域を支える社会資本整備の総合的支援等の「社会資本整備総合交付金」については、全国枠で国費 2 兆 3 億円と決定され、今年度とほぼ同額となりました。

当初予算の決定概要では、復興道路等の緊急整備、道路施設の老朽化対策、代替性確保ネットワーク整備等に重点的に取り組むとされており、県としては、本年 1 1 月 1 5 日に「吹越バイパス」が供用開始された「下北半島縦貫道路」を始め、

「上北自動車道」、「津軽自動車道」、「三陸沿岸道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び防災・減災対策

や老朽化対策等についてより一層の整備促進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対し、理解を求めていきたいと考えています。

#### ＜治水関係＞（一覧表 4 頁）

治水関係では、当初予算において、防災・安全対策などとして、全国枠で国費 7, 574 億円と決定され、今年度とほぼ同額となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

#### ＜港湾関係＞（一覧表 4 頁）

港湾関係では、当初予算において、港湾整備事業費が全国枠で国費 2, 328 億円と決定され、今年度と比較して 0.3% 増となりました。

当初予算の決定概要では、生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化などへの予算の重点化が示されていることから、八戸港における航路・泊地の水深確保や静穏度向上、また、青森港の既存ストックを活用した観光交流に資する港湾整備など、本県の港湾について、より一層の整備推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

## ＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表3頁、5頁）

農業農村整備事業関係では、当初予算において、全国枠で国費4,348億円、今年度と比較して8.2%増、補正予算において、全国枠で国費1,452億円と決定されたことから、農地の大区画化や排水改良などの「土地改良」が着実に推進できるものと考えています。

また、治山や森林整備の林野公共事業、漁港漁場整備事業では、当初予算の全国枠でそれぞれ今年度と同額の1,800億円、700億円となっておりますが、補正予算が措置されたことについては評価したいと思います。

県としては、本県農林水産業の担い手を育成していくためには、これを支える生産基盤の整備が急務であると考えており、今後も引き続き、地元要望にしっかり応えられるよう本県に必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

## 6 TPP等対策関係（一覧表5頁）

TPP等対策関係では、補正予算において、3,465億円と決定されました。

このうち、農林水産関係予算は3,170億円で、TPP等の影響が懸念されている畜産では機械導入や施設整備が、林業では路網整備や加工施設の大規模化など、生産性や効率性の向上等に必要な予算が盛り込まれています。また、農林水産業の体質強化に向けた農業用機械の導入や農地整備、さ

らには輸出促進対策などの国際競争力を強化する対策も措置されています。

県としては、T P P 等による本県農林水産業への影響を最小限にとどめ、今後とも安定した経営が維持されるよう努めるとともに、輸出拡大が可能な品目については促進が図られるよう、引き続き情報収集に努めながら、これら事業の活用を働きかけていきます。

## 7 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、今後、本格的に展開される「新しい経済政策パッケージ」に基づく各種施策の実施状況等も踏まえながら、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。